

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	社会福祉推進事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している		
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する		
③中施策	多様な主体者が共通の目標を持ち、行動できる環境をつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者と福祉の向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	・社会福祉の調査及び統計に関すること ・犯罪被害者に関すること ・社会福祉法人監査に関すること ・地域福祉計画に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
医療や福祉施設、制度の利用者の満足度		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	53.3	55	56.2	58.9	60
単位	%	実績値	56.2	49.1			
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位	%	実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度		
① 総事業費(a+b)			672千円	95千円			
人件費	a 事業費合計		87千円	95千円	3,060千円		
	正規職員	人数	0.1人	0人			
		b 金額	585千円	0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		585千円	0千円			
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円		
③ コスト(①-②)			672千円	95千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			10円	1円			

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○ A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地域福祉計画に基づき推進会議を開催し、地域福祉に対する取り組みの進捗調教を把握するとともに推進を呼びかけている。地域福祉の取り組みを下支えする施策や公的な福祉サービスは充実してきているが、市民による地域福祉活動については活動している方々の高齢化が進んでいる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	地域福祉計画は平成22～31年度の10か年計画となっており、現計画の評価をしつつ、平成32年度からの次期計画策定に関する設計検討をすすめる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	豊明市としての新たなる課題を模索し、次期計画策定を行う。また、社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体化した計画を策定することにより、より実効性を高め、計画期間を5か年にすることにより、時代の流れに対応できる計画とする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 6月 21日

中施策事業名	障がい福祉推進事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している		
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する		
③中施策	多様な主体者が共通の目標を持ち、行動できる環境をつくる		
④中施策事業の対象	障害者等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障害福祉サービス事業者等と連携し、多様な主体と障がい福祉の向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉計画等に関すること ・尾張東部成年後見センターに関すること ・障害者就労に関すること ・虐待防止に関すること ・自殺予防対策に関すること ・障害者差別解消法に関すること ・障害者理解促進事業に関すること ・障害者スポーツ振興事業に関すること ・災害時要支援者に関すること 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市内障害福祉サービス事業所の数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	24	25	26	27	30
単位 箇所		実績値	29	29			
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
単位		目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)			38,503千円	37,181千円		
人件費	a 事業費合計		35,580千円	37,181千円	5,968千円	
	正規職員	人数	0.5人	0人		
		b 金額	2,923千円	0千円		
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人		
		金額	0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			28,491千円	29,903千円	0千円	
③ コスト(①-②)			10,012千円	7,278千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			145円	106円		

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○
			A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	広域運営の尾張東部成年後見センター事業の幹事市については、平成30年度で終了し、大幅な事業費減となりました。豊明市自殺対策計画の策定により、自殺予防対策施策等の基本的方向や実施事業の明確化を図りました。障がい者スポーツ振興事業として、ボッチャ体験会を開催しました（年度中3回開催）。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	昨年度に引き続き障害福祉計画に基づく施策を推進するために、地域自立支援協議会の各部会の検討事項とも関係させた推進体制の整備を図ります。また、自殺対策計画に基づく施策の推進を図ります。具体的には、市職員向けのゲートキーパー養成研修の実施等により、自殺予防対策を推進します。また、ボッチャ競技を広く普及していきます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後も変化していく地域への対応として、地域生活支援拠点の整備や既存補助事業の見直し等を検討・推進していきます。また、ボッチャ競技を広く普及していきます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	障害者福祉計画等策定・推進委員会及び地域自立支援協議会を開催し、各関係施策の推進状況の確認や、今後の方針を検討しました。豊明市自殺対策計画を策定しました。障がい者差別解消・理解促進事業として、ヘルプマーク及びヘルプカードの配布及び啓発等の推進を図りました。障がい者スポーツ振興事業として、ボッチャ体験会を開催しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	地域自立支援協議会の専門部会である地域生活支援部会において、内容の検討を進めました。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	災害見舞金事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	災害で被害を受けた市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	災害被害者の負担軽減		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・災害見舞の支給に関すること ・災害救助法による援助に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
事業実施年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
住宅火災被災者に事業を確実に案内する。(住宅火災発生件数に占める状況調査対応件数の割合)	目標値	100	100	100	100	100	100
単位	%	実績値	100	100			
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度		
① 総事業費(a+b)			59千円	0千円			
人 件 費	a 事業費合計		0千円	0千円	90千円		
	正規職員	人数	0.01 人	0 人			
		b 金額	59千円	0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		59千円	0千円			
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円		
③ コスト(①-②)			59千円	0千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1 円	0 円			

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	対象となる災害等事案が発生しなかったため実績はなかった。しかしながら災害が発生した際に市民負担軽減につながるため今後も体制を維持していく必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 20日

中施策事業名	障がい福祉サービス事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子

①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する
④中施策事業の対象	障がいを持つ市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がいがあっても幸せを実感できる生活を送っている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・各種障害者手帳に関すること 　・各種障害者手当に関すること 　・障害福祉サービスに関すること(認定審査会、支払、支給決定等) 　・地域生活支援事業に関すること(日常生活用具、移動支援、日中一時支援等) 　・精神障害者の入院に関する市長同意に関すること 　・心身障害者扶養共済制度に関すること 　・補装具に関すること

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
障がい福祉サービス支給決定数(18歳以上)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	395	400	405	410	440	445
自分の働き方に満足している障がい者の割合	実績値	430	430				
	目標値	66	67.2	68.5	69.9	70.2	71.6
単位	%	72.7	73.6				

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		1,057,657千円	1,102,389千円	
人件費	a 事業費合計	1,034,861千円	1,102,389千円	1,001,987千円
	正規職員	人数	3.9人	0人
		b 金額	22,796千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	5人	0人
		金額	3,898千円	0千円
	人件費合計		26,694千円	0千円
② 補助金等(収入)		583,254千円	637,399千円	0千円
③ コスト(①-②)		474,403千円	464,990千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		6,894円	6,757円	

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△ B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障がい者福祉サービス及び自立支援医療の利用者の増加傾向は続いており、事業費の増大に繋がっています。利用者の増加に伴う事務を、適切かつ円滑に行うためのシステムの改修を実施しました。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	障害者総合支援法の改正に合わせた適切な対応を進めます。また、システムについては、法改正や消費税の増税対応も含めて必要な整備を進めます。さらに、こうした対応により、サービスの支給に関する適正化審査も進めていきます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	多様化する地域ニーズに対応した地域生活支援事業等のメニューの見直しを検討していく必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況	平成30年4月の障害者総合支援法の改正に合わせて、システム改修や事務的な対応等、適切な対応を実施しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	地域生活支援拠点の整備について、検討を進めました。	

中施策評価書

作成日 令和元年 6月 21日

中施策事業名	障がい者相談支援事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	障がいを持つ市民及び家族		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	相談支援を通して課題解決に向けて自立的に行動をとることができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・精神障害福祉関係会議に関すること ・相談支援事業に関すること ・自立支援協議会に関すること ・事業所指定に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
障がい者基幹相談支援事業委託の相談件数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	8,800	8,950	9,000	9,100	9,100
単位	件	実績値	8,650	8,655			
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位	人	実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度		
① 総事業費(a+b)			24,904千円	21,722千円			
人 件 費	a 事業費合計		22,566千円	21,722千円	23,385千円		
	正規職員	人数	0.4人	0人			
		b 金額	2,338千円	0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		2,338千円	0千円			
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円		
③ コスト(①-②)			24,904千円	21,722千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			362円	316円			

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△ B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障がい者基幹相談支援センター（委託事業）は広く周知されており、相談件数も増加している。障がい者の親の高齢化に伴う、高齢者・障害者の複合的な問題を抱える事案等、対応が困難な事案も増えてきており、関係機関との調整のもと積極的に対応を進めてきました。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	精神障害者の地域移行支援については、引き続き積極的対応を進めています。医療分野等の多職種関係機関とも連携を図りつつ、対応を継続していきます。また、親亡き後に対する障がい者の保護者の安心のためのグループホームや地域生活支援拠点の整備について、自立支援協議会等で検討・調整をすすめます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	法改正による相談支援体制の強化や、モニタリング対応の強化を図るため、相談支援事業所指導の強化を図ります。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況	各関係機関との連携強化のため、障がい者基幹相談支援センターと協力して、関係会議や連絡会を開催しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	相談支援事業所の指導を強化するための関係構築に努めています。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 31日

中施策事業名	社会福祉協議会関連事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地域福祉の向上を図ることで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・社会福祉協議会及びその他福祉団体に関すること ・総合福祉会館の管理に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ボランティア団体としての活動総人 数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100
福祉会館の利用者 数	事業実施年度	実績値	2,060	2,060			
		目標値	24,000	24,000	25,000	25,000	25,000
単位 人	事業実施年度	実績値	24,397	26,396			
		目標値					

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)			70,422千円	68,179千円		
人 件 費	a 事業費合計		69,837千円	68,179千円	70,551千円	
	正規職員	人数	0.1人	0人		
		b 金額	585千円	0千円		
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人		
		金額	0千円	0千円		
人件費合計			585千円	0千円		
② 補助金等(収入)			446千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)			69,976千円	68,179千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,017円	991円		

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	<input type="radio"/>
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	<input type="radio"/> A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	社会福祉協議会の活動のための人件費および事業費の補助をし、地域福祉の充実をすすめている。総合福祉会館の利用者数やボランティア活動人数は安定した高い数字となっているが、団体等は固定化している。平成30年5月から南部社協が開設され、地域のニーズに応えることが可能となった。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	総合福祉会館の新たな利用者、団体の掘り起こしやボランティア活動をする人の増加を促していく。また、南部社協のような地域の細やかなニーズに対応していくよう補助をしていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	補助金の算出方法について、他市町の情報を集め、より実態に即し、地域ニーズに対応した社会福祉協議会運営の補助ができるよう検討していきたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能なとした内容の実施状況	社会福祉協議会は地域の高齢化等の課題に対応していくための体制整備として総合相談窓口の設置や南部地区社協の開設をすすめた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度から開始した取り組みも評価しつつ、今後の事業展開の相談を受け、検討をすすめている。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	民生委員、児童委員関係事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び民生児童委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	民生委員が住民の身近な相談先となることで、市民が安心して暮らすことができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・民生児童委員に関すること ・民協福祉広報部会に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域から孤立していないと思っている市民の割合※		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	79.2	80.4	81.9	83.8	84.5
単位	%	実績値	76.6	81.4			
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位	%	実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)			10,004千円	4,537千円		
人 件 費	a 事業費合計		4,743千円	4,537千円	10,818千円	
	正規職員	人数	0.9人	0人		
		b 金額	5,261千円	0千円		
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人		
		金額	0千円	0千円		
人件費合計			5,261千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)			10,004千円	4,537千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			145円	66円		

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○ A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地域福祉の充実のために民生児童委員の役割は非常に大きなものとなり、その分民生児童委員1人1人の負担も大きくなっている。しかしながらその大きい負担に対しても各部会の活動、各地区の活動を通じ継続的に地域福祉の充実となる活動に取り組んでいただいている。今年度より県の交付金が市へ権限移譲となり、予算額が増加している。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	現在病欠や欠員となっている地区的受任者を区長や町内会長を通じ探していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	翌年度は3年に1回の一斉改選の年のため新任の民生児童委員を早急に探していくとともに、円滑な業務引き継ぎができるよう対応していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	2地区が欠員となっていたが年度内に1地区の欠員は埋めることができた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	今後も継続的に民生児童委員活動を支援していくとともに、欠員となっている地区的候補者探しをすすめていく。	

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 27日

中施策事業名	社会福祉団体事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び社会福祉団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	社会福祉団体の活動を支援することで、地域福祉が向上し、暮らしやすさが向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・日本赤十字社に関すること ・保護司会に関すること(社会を明るくする運動)		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
社会を明るくする運動の啓発のための市民動員		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	500	600	600	600	600
社会を明るくする運動記念講演会参加者	事業実施年度	実績値	380	345			
		目標値	70	70	100	100	100
単位 人	事業実施年度	実績値	33	47			
		目標値	70	70	100	100	100

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		4,583千円	782千円	
人件費	a 事業費合計	783千円	782千円	874千円
	正規職員 人数	0.65人	0人	
	b 金額	3,800千円	0千円	
	非常勤一般職員等 人数	0人	0人	
	金額	0千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		4,583千円	782千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		67円	11円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか（事業の役割が重複していませんか）	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	各福祉団体の活動は地域の中で定着・認識されている。とりわけ保護司会・更生保護女性会においては犯罪や非行についての予防活動も含め、自主的に積極的な取り組みが進められている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	補助金を通じて引き続き活動への支援を継続していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	翌年度以降も補助金を通じて活動への支援を継続していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 20日

中施策事業名	障がい福祉団体事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身边に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができている		
②大施策	身边に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び障がい福祉団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がい福祉団体の活動を支援することで、障がい者及び家族が活発に交流することができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・各種団体に関する補助金・委託に関すること ・民協障がい者福祉部会に関するこ		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
豊明市心身障害者児福祉連合会の会員数		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	220	225	225	230	230	235
単位 人		実績値	230	204				
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
単位 人		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額	
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)			478千円	993千円		
人件費	a 事業費合計		478千円	993千円	629千円	
	正規職員	人数	0 人	0 人		
		b 金額	0千円	0千円		
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
		金額	0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)			478千円	993千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			7 円	14 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△ B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△ B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	補助により、各障がい者団体が自主的かつ特性に応じた活動を展開しています。活動は、会員の高齢化のため人数の増加は見られないものの、団体に所属する本人や家族だけでなく、各地域に定着しています。また、活動自体が地域への障がい者理解促進にも繋がっています。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	活動補助については、継続して実施していきます。また、地域の実態に合わせた事業の見直しも進めています。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	各地域のニーズに対応した補助メニューの検討を進めています。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	活動補助については、継続して実施しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	各地域のニーズに対応した補助メニューの検討を進めています。	

中施策評価書

作成日 令和元年 6月 21日

中施策事業名	生活困窮者等扶助事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	経済面で困窮状態になっている市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	相談事業を通して適切な情報提供を受けることができ、就職や支援につなげることで安心して生活できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立促進支援事業に関すること ・生活困窮者学習支援事業に関すること ・ひきこもり対策事業に関すること ・子どもの貧困調査に関すること 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
就労相談による就職実績の向上(就労相談者÷実就労者数)		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	60	60	60	60	70
単位		実績値	70	50			
		事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		目標値	0	0	0	0	0
単位		実績値	0	0			

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度		
① 総事業費(a+b)			22, 995千円	39, 124千円			
人 件 費	a 事業費合計		22, 410千円	39, 124千円	39, 457千円		
	正規職員	人数	0.1人	0人			
		b 金額	585千円	0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		585千円	0千円			
② 補助金等(収入)			12, 752千円	18, 032千円	17, 700千円		
③ コスト(①-②)			10, 243千円	21, 092千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			149円	306円			

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	生活困窮自立相談支援事業については、ハローワークと連携を密にし、就労情報の提供をより多く提供できるようになりました。学習等支援事業については、参加者が安定して参加できるよう委託業者と3カ年契約を締結することとしました。また、平成30年度にて子育て環境に関する調査の結果がまとめました。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	学習等支援事業について、学校教育課等と連携し、事業の紹介を推進し、参加を呼びかけます。また、ひきこもり相談窓口「はばたき」を中心に、ひきこもり理解をすすめるための周知啓発や対象者の掘り起こし、相談利用拡大を図っていきます。				
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	学習等支援事業について、現年度中貧困からの脱却を進めるのに適切な業務を検討、翌年度に実施します。また、ひきこもり相談窓口「はばたき」を中心に、ひきこもり理解をすすめるための周知啓発や対象者の掘り起こし、相談利用拡大を図っていきます。				
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等			
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等			
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等			
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況	平成30年4月よりひきこもり相談窓口「はばたき」を豊明市社会福祉協議会に委託し、義務教育終了後の人を対象として、生活相談の窓口を開設しました。また、子育て環境に関する調査を実施を終了し、結果がまとめました。				
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	子育て環境に関する調査の結果に基づき、今年度中、施策の検討を進めています。				

中施策評価書

作成日 令和元年 5月 30日

中施策事業名	生活保護扶助事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困っていない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	生活保護法による被保護家庭		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	生活保護法による扶助の給付を行うことで、最低限度の生活を保障する		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・生活保護の相談に関すること ・保護費支給に関すること ・医療券、介護券の発行、点検に関すること ・資産、年金、収入等の調査事務に関すること ・就労支援事業に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
後発薬品使用率	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		目標値	75	75	75	75	75
	実績値	70.1	82.2				
単位	%						
被保護者数	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	380	380	380	380	380	380
	実績値	362	327				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度		
① 総事業費(a+b)			718,494千円	656,513千円			
人 件 費	a 事業費合計		718,494千円	656,513千円	632,496千円		
	正規職員	人数	0人	0人			
		b 金額	0千円	0千円			
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人			
		金額	0千円	0千円			
	人件費合計		0千円	0千円			
② 補助金等(収入)			605,912千円	514,659千円	487,353千円		
③ コスト(①-②)			112,582千円	141,854千円			
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,636円	2,061円			

■評価

評価項目	内容	評価結果	
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	<input type="radio"/>
	大施策に貢献していますか	貢献できた	<input type="radio"/>
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	<input type="radio"/>
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	<input type="radio"/>
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	<input type="radio"/>
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	<input type="radio"/> A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	<input type="radio"/> A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	医師会、薬剤師会、歯科医師会の協力を得て、後発医薬品の使用率は向上しました。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力をいただき、薬局に在庫がない場合の先発医薬品発行について、改善を求めていきます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	健康管理支援事業を実施し、被保護者の健康管理と保健指導を行い、医療扶助の支出抑制を図ります。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能な内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		